

日本への留学生トレンドの変動： 日越経済関係の変化とベトナム人留学生の増加

安 井 裕 司

1. はじめに

2008年（平成20年）、日本政府はグローバル戦略の一環として2020年迄に留学生を30万人にする計画を打ち上げた。しかしながら、東日本大震災の影響、近隣諸国との関係の悪化等があり、2010年以降、留学生総数が減少しているとされた⁽¹⁾。

そのような中、例外として、ベトナムからの留学生は飛躍的に増加している。ここでは、日本への留学生のトレンドの変化を日本とベトナムとの経済関係の変化に関連して考察していきたい。

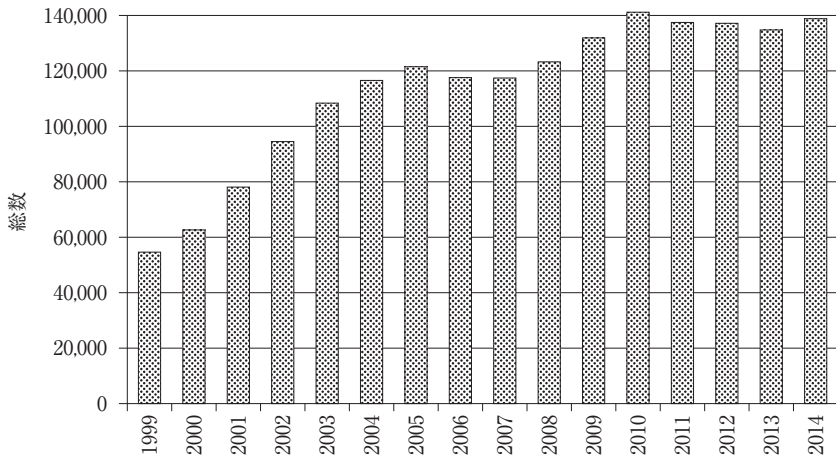
2. 日本の高等教育機関における留学生数

2008年度の段階において、日本の高等教育機関（大学院・大学学部・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程・準備教育課程）に在籍する留学生数は123,829人であった。総数で言えば、2009年度、132,720人、2010年度、141,774人と増加し、その後、2011年度は138,075人、2012年度は137,756人、2013年度は135,519人と減少し、2014年度は139,185と盛り返してはいるが、2010年度の14万人台には戻っていない⁽²⁾【図1】。

(1) 中国人留学生は、2011年度は87,533人であったが、東日本大震災後の2012年度は86,324人、2013年度は81,884人と数的には減少している。

(2) 日本学生支援機構『平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果』2014年3月、2頁。

【図1】日本における留学生総数（高等教育機関に在籍者数）の推移（年度）



出典：日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』2015年2月、2頁

しかしながら、上記には現在、日本語教育機関（日本語学校等）に在籍して日本語を学び、将来、高等教育機関に進学する可能性がある学生が加えられていない⁽³⁾。【図2】にあるように、2014年度の日本語教育機関における在籍者数は44,970人であり、2011年度の25,622人から2万人近く増加している⁽⁴⁾。

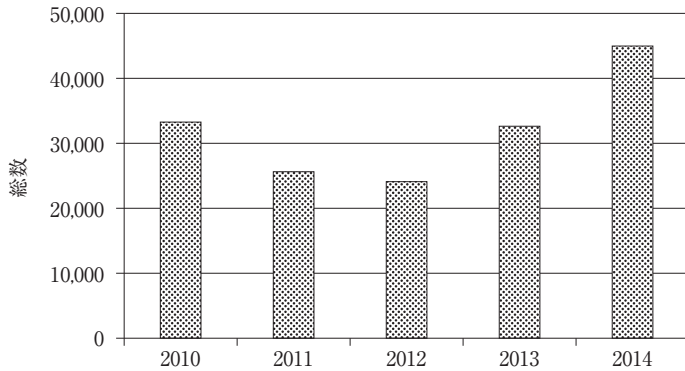
高等教育機関と日本語教育機関に在籍する留学生の総数として捉えると、日本語教育機関への留学生の増加はマイナスを補い、2011年度は163,697人、2012年度は161,848人、2013年度は168,145人、2014年度は184,155人と全体としても大幅に増加に転じている【図3】⁽⁵⁾。

(3) 「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生総数（高等教育機関に在籍する留学生＋日本語教育機関に在籍する留学生）も発表されるようになっている（同上、2頁）。

(4) 日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』、2015年2月、2頁。

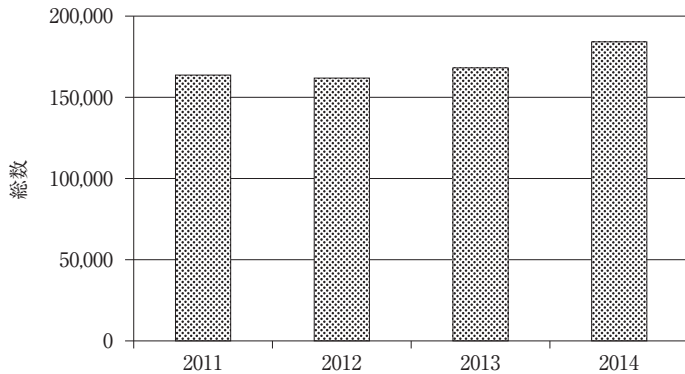
(5) 同上。

【図2】日本語教育機関（専修学校を除く）在籍の留学生数の推移（年度）



出典：日本学生支援機構『平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果』、
『平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成24年度外国人
留学生在籍状況調査結果』、『平成25年度外国人留学生在籍状況調査
結果』、『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』のデータから
筆者が作成。

【図3】高等教育機関と日本語教育機関（専修学校を除く）在籍の留学生数の推移（年度）



出典：日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』、2頁

3. 日本へのベトナム人留学生の増加

留学生の総数の減少を補っているのが、ベトナムからの留学生の増加である。【図4】に見られるように、2008年度において2,873人に過ぎなかったベトナムから日本の高等教育機関への留学生数は、2012年には4,373人、2013年度には6,290人、2014年度は11,174人に急増している⁽⁶⁾。

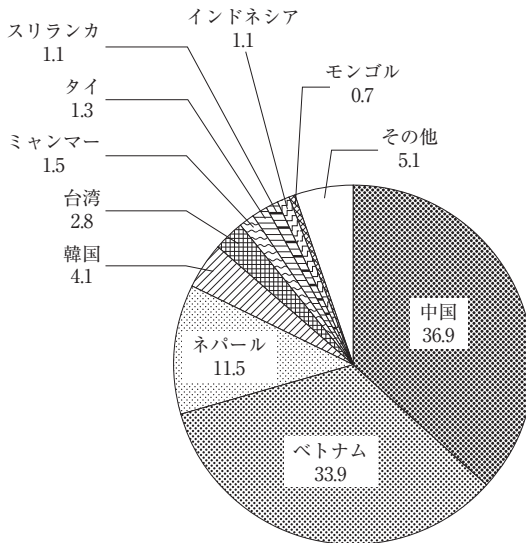
高等教育機関への進学の前段階である日本語教育機関において、2014年度、ベトナムからの留学生は、15,265人を数え、比率では全体総数（44,970人）の33.9%、約3人に1人の割合でベトナム国籍者となり、国籍別では中国の16,607人（36.9%）に続く、第2位となっている【図5】。



出典：日本学生支援機構『平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成21年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果』、『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』のデータから筆者が作成

(6) 同上、12頁。

【図5】2014年度における日本語教育機関に在籍する外国人留学生の国籍別比率



出典：日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』2015年2月、18頁

前述の通り、従来、日本の高等教育機関に学ぶベトナム人留学生の数は比較的少なく、2008年において全体数の2.3%に過ぎなかった⁽⁷⁾。2009年は2.4%、2010年は2.5%、2011年は2.9%、2012年になって初めて3%を超え、2013年は4%台となり、2014年に8.0%に倍増する⁽⁸⁾。

それ故に留学生研究の中で、中国からの留学生を対象にした研究・調査と比較すれば、ベトナム人学生を対象にしたケースはあまり多いとは言えない⁽⁹⁾。

歴史を顧みると、ベトナム（当時はフランス植民地）における日本留学は、20世紀初頭、東遊（トンズー）運動とよばれ、先進国日本に学び母国におい

(7) 日本学生支援機構『平成20年度外国人留学生在籍状況調査結果』、2008年12月、4頁。

(8) 日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』、2015年2月、12頁。

で政治経済の近代化に貢献する人材育成しようという運動から始まる⁽¹⁰⁾。更に、第二次世界大戦後の南ベトナムからの留学生の政治運動などもあり、一時的な盛り上がりはあったが、全体としては日本に大量の留学生を送り込む国ではなかったと言えよう。この数年、歴史上、初めて大衆レベルの多数の私費留学生が、「自由意思」で日本に来るようになってきているのである。

4. 日本企業のベトナムへの進出

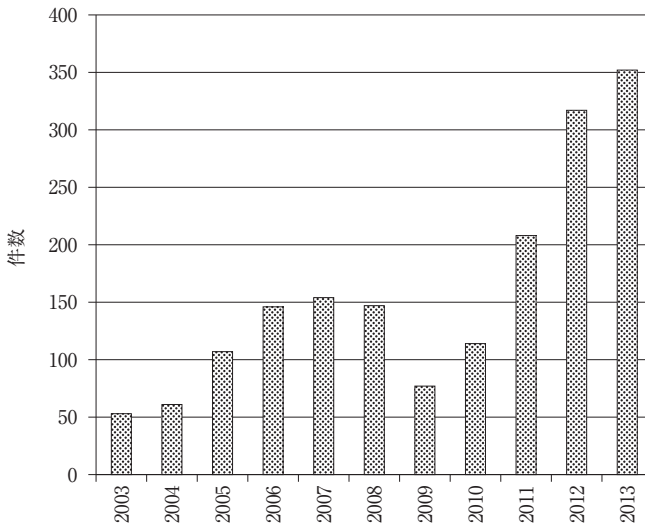
近年における日本へのベトナム人留学生の急増の背景には、日本企業のベトナム進出の増加がある⁽¹¹⁾。日系企業の進出が、日系企業への就職希望者を増加させ、日本語学習、そして、日本留学へと導いていると考えられている。

現にベトナムへの日本企業の直接投資は「止まらない」状況となっている⁽¹²⁾。

日本からの新規認可件数は、2003年において52件であったが、2011年は208件、2012年は317件、2013年は291件である⁽¹³⁾。

-
- (9) ベトナム人留学生に関する先行研究としては、中野秀一郎「最近のベトナム共和国における「海外留学」について」『東南アジア研究』第10巻、4号、1973年3月；西谷まり、松田稔樹「ベトナム人日本語学習者の外国語不安」『一橋大学留学生センター紀要』6号、2003年；西谷まり、松田稔樹「ベトナムと中国の学習者の「言語不安」に着目したe-Learning日本語教育」『一橋大学留学生センター紀要』9号、2006年；西谷まり「動機づけ・外国語不安の捉え方と学習方法—ベトナムと中国の学習者の比較—」『一橋大学留学生センター紀要』第12号、2009年；比留間洋一「静岡県内の大学におけるベトナム人留学生の受け入れ—グローバル化時代の日本留学とその暮らし」『国際関係・比較文化研究』第8巻、2号、2010年3月；服部直子・箕浦とき子「看護基礎教育における外国人留学生受け入れの実態と今後の課題—ベトナム人留学生を受け入れた教育機関と留学生への調査」『日本看護学教育学会誌』20号、2010年11月等がある。
- (10) 幼方直吉「国際人権と教育—ベトナム留学生問題を中心として」『国民教育』、4号、1970年6月、52頁；白石昌也「ベトナム青年の日本留学—明治期日本における東遊運動」『国立教育研究所紀要』121号、1992年3月。
- (11) アジアの友編集部「データから見る日本への留学生送出し上位国の概況：中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム、米国」『アジアの友』2014年10月20日、10頁。
- (12) 増田辰弘「総動員体制、日本企業へのベトナム進出支援ビジネス」『技術と経済』2014年6月。

【図6】日本からのベトナムへの直接投資（認可新規・件数）



出典：JETRO「2014年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～」JETRO ハノイ、2014年7月、41頁

1988年から2013年の間のベトナムへの直接投資（新規認可）の上位20ヵ国（国・地域別）では、日本は、件数では1,243件であり、1位3,611件の韓国、2位2,290件の台湾を下回りながら、総額では3,517,990万ドルで最大の投資国となっている⁽¹⁴⁾。

その理由としては、2度に渡る中国での反日デモの発生によって⁽¹⁵⁾、日本企業が「チャイナプラスワン」と称されるように、投資先として中国以外の

(13) JETRO「2014年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～」JETRO ハノイ、2014年7月、41頁。

(14) General Statistics Office of Viet Nam “Foreign direct investment projects licensed by main counterparts (Accumulation of projects having effect as of 31/12/2013) by Main counterparts and Items” *Statistical Data* (https://gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=776) (2015. 3. 1 accessed).

(15) 90年代からベトナムは、日本企業にとって中国に次ぐ投資先と見なされていた（富士経済プロジェクト開発局「はじめに」『ベトナム進出企業情報95』富士経済、1995年。

【表1】1988-2013ベトナムへのFDI新規認可総投資額—上位10カ国
(国・地域別)

順位	国・地域	総額 (単位百万ドル)	件数
1	日本	35,179.9	2,186
2	シンガポール	29,942.2	1,243
3	韓国	29,653.0	3,611
4	台湾	28,020.3	2,290
5	ブリティッシュバージン諸島	17,152.1	523
6	香港	12,524.4	772
7	米国	10,696.3	682
8	マレーシア	10,376.3	453
9	中国	7,551.2	992
10	タイ	6,400.9	339

出典：General Statistics Office of Viet Nam “Foreign direct investment projects licensed by main counterparts (Accumulation of projects having effect as of 31/12/2013) by Main counterparts and Items” (https://gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=776)

地域（或いは国家）を探し始め⁽¹⁶⁾、ベトナムがその筆頭候補とされていること⁽¹⁷⁾、それから、2009年に販売業の100%外資が解禁となったことが挙げられるだろう⁽¹⁸⁾。

ベトナムへ進出している日系企業の総数は、2013年10月において1,309社に至り、国別の日系企業の進出順位では、中国、米国、インド、タイ、ドイツ、インドネシア、マレーシアに次いで、第8位となっている⁽¹⁹⁾。

(16) 大森経徳、板東慧、小島正憲、川西重忠、京都大学東アジア経済研究センター協力会、大阪能率協会アジア・中国事業支援室共編『激動するアジアを往く：中国リスクの分散先を求めて』桜美林大学北東アジア総合研究所、2013年。

(17) 例えば、「ベトナム進出の真実」『Nikkei Top Leader』、2011年6月号、37頁；渥美坂井法律事務所・外国法共同事業、武藤司郎「ベトナム：日本企業にとって「チャイナプラスワン」の生産拠点として重要性が非常に高い国」『The Lawyers』2012年3月、46頁；「ベトナム：日本企業に圧倒的な人気を誇る「チャイナプラスワン」」『Asia Market Review』2013年11月1日、22頁。

(18) 「ベトナム進出日系企業」『ビナBIZ』(<http://www.vina-finance.com/jpspp/>)、(2015年3月1日閲覧)。

(19) 外務省領事局政策課「国（地域）別日系企業（拠点）数上位50位推移」『海外在留邦人数調査統計』平成26年要約版、52頁、平成26年8月発行（2015年3月1日閲覧）。

日本企業の動向として、北部地域への投資が著しく増加していることも看過できない。日本からのベトナム向け直接投資は、2000年までは南部における投資比率が高かったが、2001年以降2007年まで、北部向けが過半を占めることになる⁽²⁰⁾。

企業数をみると、2000年において南部ホーチミン日本商工会（ホーチミン市、ビンズオン省などの南部地域）正会員＋準会員は、212社であり、北部のベトナム日本商工会会員は115社であったが、2013年において南部は716社に対して、北部の553社となっている。また、南部のほうが多いが、2000年と2013年で南部が3.4倍増に対して北部は4.8倍増である⁽²¹⁾。

このような、日本とベトナム（特に北部地域）との経済関係の緊密化は、日本語ブームや日本留学ブームの一要因になっていると言えるだろう。

5. 日本経済大学神戸三宮キャンパスの例

最後に日本経済大学神戸三宮キャンパスにおけるベトナム人留学生の変化について言及したい。

福岡、渋谷、神戸の3キャンパスを展開する日本経済大学は早稲田大学に次いで、日本で2番目に多い3,035人の留学生が在籍しており（2014年5月1日時点）、留学生のトレンドを反映し易い状況であると言える⁽²²⁾。

2015年3月1日現在、日本経済大学神戸三宮キャンパスにはベトナム人留学生が33名在籍している⁽²³⁾。内訳は4年生1名（2011年入学）、3年生5名

(20) 国際協力銀行『ベトナムの投資環境』（https://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/inv-report_ja/2014/01/17658/201401vietnam.pdf）、2014年1月、31頁、（2015年3月1日閲覧）。

(21) JETRO、前掲論文、44頁。

(22) 日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』2015年2月、10頁。

(23) もちろん、日本経済大学のベトナム人学生は、必ずしも日本に学ぶベトナム人留学生の典型であるとは言えない。学術的レベルや地域性なども考慮すべきであろう。しかしながら、他大と比較して総数が多いということは、平均値に近づくことでもあり、私費留学生を対象にする場合、肯定的要素である。

【表2】日本経済大学神戸三宮キャンパスにおけるベトナム人留学生（出身地別）
 (○の数字は学年を表す)

北部	ハノイ市（中央直轄市）	①①①①①②③
	ハイフォン市（中央直轄市）	①①①③
	タイグエン省	①①①①①
	タイビン省	①②
	ナムディン省	① ①
	ハイズオン省	①
	フート省	①
	ソンラ省	①
中部	ゲアン省	① ①
	ハティン省	①
南部	ホーチミン（中央直轄市）	①③③③④
	ヴィンロン省	①
	バリア＝ブンタウ省	③

(2012年入学)、2年生4名(2013年入学)、1年生23名(2014年入学)となっている。

出身地と学年は以下【表2】の通りである。

上記は単純に学年と出身地を纏めたものに過ぎないが、それでも、学年が下がるに従いベトナム人留学生が増加しており、特に北部地域の学生が多くなっていくことが分かる。

筆者は上記の過半数以上の学生に日本に留学してきた理由を尋ねたが、その多くが、(ベトナム人の自分が)日本語を学び、日本の大学を卒業すると、日本もしくはベトナムで就職し易くなるという「経済的理由」を挙げている⁽²⁴⁾。

(24) 2005年、ホーチミンにおいて日本語を学ぶ198人のベトナム人学生に日本語を学ぶ目的を尋ねた調査では「日本のことを知りたいから」が最も多かったが、「日本語を使う仕事をしたいため」、「今の仕事で必要だから」と経済的理由が2位、3位と続いている(西村真弓・植田和美・廣瀬幸夫「ベトナム人日本語学習者の日本留学に対する意識調査」『留学生教育』留学生教育学会編集委員会編、2005年12月、89頁)。

北部出身の学生が多くなっている背景には、北部への日本企業の進出のみならず、南部と比較すると、欧米諸国との交流が希薄であった北部の歴史も鑑みる必要があるであろう。

6. まとめ

本論では、日本への留学生総数が増加していることを確認し、近年、ベトナム人留学生が増加している経済的背景を考察してきた。

その最大の理由は、日本とベトナムの経済関係にあると言える。もし、多くの日本企業が「チャイナプラスワン」としてベトナムを選ばなければ、このようなベトナム人の日本留学ブームは起こらなかったであろう。

もちろん、ベトナムよりも日本企業が進出しているインド、タイ、ドイツからの日本への留学生が、ベトナムと同じように増えてはいないことから、経済関係だけでは留学生の増加を解明できず、ベトナムの歴史的、政治的、社会的背景も考慮すべきであろう。

その上で、最後に更に付け加えなければいけないのは、その変動のスピードである。

多くの日本企業が、「チャイナプラスワン」を模索し始めたのは2010年の反日デモ以降であろう。その後、5年も経たずにして、ベトナム人留学生が日本に大挙して学びに来ているのである。

ヒト・モノ・カネが、国境を越えて瞬時に動くグローバル化の時代において、留学生研究もその変化をフォローすることが求められることになる。

本論は、基本事実の確認と現状認識に留まるが、今後更に増加すると予想されるベトナム人（私費）留学生を対象にした研究の発展を願いたい。